

2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2026年2月10日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル

上場取引所

東

コード番号 3787 URL <https://www.tmath.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 出口 真規子

TEL 03-3492-3633

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	544	94.4	59		79		67	
2025年3月期第3四半期	279	24.1	253		241		243	

	1株当たり四半期純利益 円 銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	25.95		
2025年3月期第3四半期	94.06		

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産 円 銭
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	1,950	1,838	94.2	709.00
2025年3月期	1,843	1,762	95.6	679.77

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 1,838百万円 2025年3月期 1,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		0.00		0.00	0.00
2026年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710	70.4	55	75	60
					23.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
以外の会計方針の変更	：無
会計上の見積りの変更	：無
修正再表示	：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	2,593,100 株	2025年3月期	2,593,100 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	141 株	2025年3月期	141 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	2,592,959 株	2025年3月期3Q	2,592,959 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における我が国経済は、大企業・製造業の景況感はやや改善したものの、非製造業の景況感はほぼ横ばいとなりました。一方、国内個人消費については、実質賃金の改善は物価上昇により阻まれている上、いわゆるステルス増税により実質可処分所得の上昇が進まず、内需の本格回復はみられないまま推移しました。一方、目を海外に転じると、米国やEUでは労働市場の悪化傾向やインフレ圧力の低減見通しを背景に政策金利の引き下げによる景気のソフトランディングを図り、また、中国でも利下げ等により不動産市場の低迷や個人消費の落ち込みなどによる景況感悪化の抑え込みを始めた一方、2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻が収束しないまま続いている、また、中東情勢についても楽観できる状況ではなく、各種エネルギー/食料価格などの高騰によるインフレ再燃懸念は払しょくできず、さらにはトランプ米大統領による相互関税政策の各国経済への影響などをめぐり先行き大きな不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてもより高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されております。さらに、動画像の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延伝送装置、映像鮮明化の装置およびアプリなどをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねております。

当第3四半期におきましては、ライセンス部門では、車載向けDTVソフトウェアのライセンス契約、航空機通話システム向けハンズフリーソフトウェアの量産ライセンス契約、月面探査機向けH.265エンコーダの量産ライセンス契約、ソリューション部門では、防衛装備向け映像伝送エンコーダ/デコーダソフトウェア、防衛設備向け“LucidEye”映像鮮明化装置の販売、車載向けDTVソフトウェアの仕様変更、デモ環境構築向け音源分離・音声認識NLU対応ソフトウェア開発、警察向け映像伝送システム設計支援の受託開発にも成功しております。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末（主として9月と3月）に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は544百万円（前年同期比94.4%増）となり、経常利益79百万円（前年同期は経常損失241百万円）、四半期純利益67百万円（前年同期は四半期純損失243百万円）となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・H.264エンコーダ/デコーダ ソフトウェア：監視カメラ向け
- ・MP3デコーダ ソフトウェア：施設設備向け
- ・DTVソフトウェア：車載向け
- ・ハンズフリーソフトウェア：航空機通話システム向け

《評価ライセンス》

- ・ノイズサプレッサ：CTスキャン装置向け
- ・JPEGエンコーダ ソフトウェア：Web会議向け

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は248百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H.265、スマージング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・H. 264 HPコーデック：ドアホン向け
- ・1/4固定長圧縮技術：人工衛星向け
- ・H. 265エンコーダ：月面探査機向け

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は171百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、当社の既存技術と開発力をベースに顧客のカスタム案件の獲得およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステム、

“LucidEye” 映像鮮明化アプリの販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

- ・映像伝送エンコーダソフトウェア開発：防衛装備向け
- ・低遅延映像伝送システム：放送関連設備向け
- ・画像・音声デコーダユニットのライセンスキー追加受注：ライトシミュレータ用
- ・“LucidEye” 映像鮮明化ライブラリ：車載向け
- ・映像伝送エンコーダ/デコーダソフトウェア：防衛装備向け
- ・画像・音声エンコーダユニット受託開発：ライトシミュレータ向け
- ・FPGA版コーデックモジュールの追加受注：監視装置向け
- ・WiFi Sync Viewer：大学向け
- ・LucidEye” 映像鮮明化装置：防衛装備向け
- ・映像伝送システム設計支援：警察向け
- ・DTVソフトウェア仕様変更：車載向け
- ・音源分離/音声認識NLU対応ソフトウェア開発：デモ環境構築

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は123百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期会計期間末における総資産は、売上債権の増加などにより前事業年度末より107百万円増加し、1,950百万円となりました。負債は、未払法人税等の増加などにより前事業年度末より31百万円増加し112百万円となり、純資産は、四半期純利益の計上などにより前事業年度末から75百万円増の1,838百万円となりました。また、自己資本比率は、94.2%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年2月10日）公表いたしました「2026年3月期通期業績予想の修正および営業外収益（為替差益）の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社は、2020年3月期以降前事業年度にいたるまで、6事業年度連続で営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な事象等が存在している可能性があります。しかしながら、財務面におきましては、当第3四半期会計期間末での現預金及び余資運用残高は1,477百万円、自己資本比率も94.2%と、いずれも高い水準にあります。当事業年度以降も堅固な財務体質を維持しつつ、新技術の開発と営業活動の強化を推し進め売上高の伸長を図るとともに、不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。財務諸表の注記には記載しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	738,371	672,793
売掛金	165,107	308,198
电子記録債権	1,444	9,651
商品及び製品	56,696	57,036
仕掛品	1,333	—
原材料及び貯蔵品	24,059	17,922
その他	26,455	36,506
流动資産合計	1,013,467	1,102,108
固定資産		
有形固定資産	7,732	5,555
無形固定資産	3,942	2,806
投資その他の資産		
投資有価証券	784,220	805,151
その他	34,279	35,278
投資その他の資産合計	818,500	840,429
固定資産合計	830,175	848,791
資産合計	1,843,643	1,950,900
负债の部		
流动負債		
買掛金	14	336
未払法人税等	13,420	21,462
引当金	21,132	9,879
その他	46,464	80,652
流动負債合計	81,032	112,330
固定負債		
繰延税金負債	—	155
固定負債合計	—	155
负债合計	81,032	112,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金	2,161,255	2,161,255
利益剰余金	△2,422,588	△2,355,291
自己株式	△158	△158
株主資本合計	1,770,763	1,838,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,153	353
評価・換算差額等合計	△8,153	353
純資産合計	1,762,610	1,838,414
负债純資産合計	1,843,643	1,950,900

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	279,907	544,232
売上原価	28,596	33,436
売上総利益	251,311	510,796
販売費及び一般管理費	505,101	451,703
営業利益又は営業損失 (△)	△253,790	59,092
営業外収益		
受取利息	214	705
為替差益	3,128	7,436
投資有価証券売却益	11,035	15,636
その他	794	70
営業外収益合計	15,172	23,849
営業外費用		
支払手数料	2,997	2,980
その他	75	0
営業外費用合計	3,072	2,980
経常利益又は経常損失 (△)	△241,690	79,961
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△241,690	79,961
法人税、住民税及び事業税	2,198	12,663
法人税等合計	2,198	12,663
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△243,888	67,297

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	5,351千円	4,065千円